



記

1. 国の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となっていない地方自治体も含め、地方税等に関する以下の措置を今年度も講じていただくようお願いいたします。あわせて、それに伴う地方自治体の損失についても、今年度同様、国による補填をお願いいたします。

①令和3年度分と同様、中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する令和4年度課税分に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を設けるとともに、それに伴う地方自治体の損失を国が補填すること

②今年度において、令和元年度と比較して所得が減少している被保険者に対して本市が行う国民健康保険税の減免に対しても、令和2年度と同様、全額支援いただくこと

2. 国の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていない地方自治体も非常に厳しい経済状況にありますので、以下の点につきまして、国の財政出動をお願いいたします。

①昨年度の持続化給付金や家賃支援給付金などに準じた中小事業者全般に対する支援策の今年度における実施

②養殖業をはじめ深刻な影響を受けている第一次産業に対する支援策の今年度における実施

③県独自の緊急事態宣言により、飲食店をはじめ人の動きが止まることで影響を受ける多くの業種に対する特別支援策の実施

④地方自治体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額

令和3年5月31日

延岡市長 読谷山 洋

